

2050年カーボンニュートラル実現に向けた 経済界の決意とアクション

2020年12月17日

経団連副会長／ENEOSホールディングス会長
杉森 務

1. 経済界の決意

- 菅総理の「2050年カーボンニュートラル」の宣言は英断であり、経済界として高く評価。
- そのためには、
 - ① 人類とエネルギーの関わりの抜本的変革、
 - ② 主要産業の生産プロセスの革新、
 - ③ 革新的製品の普及やライフスタイルの転換など、経済社会全体を根底から変革していくことが不可欠。
- 経済界は、政府とともに不退転の決意で取り組む。

2. 経済界のアクション 「チャレンジ・ゼロ」

- 経団連は、カーボンニュートラル実現に向けた、企業等のイノベーションの挑戦を後押しするプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を、強力に推進。
- 現在、170を超える企業等が、革新的技術の開発や社会実装など、360以上のチャレンジに取り組むことを表明。
- 「チャレンジ・ゼロ」により、イノベーションに挑戦する企業へのE S G投資の呼び込みや、同業種・異業種・産学官の連携を図り、カーボンニュートラルの早期実現を目指す。

チャレンジ・ゼロ公式ウェブサイト



Challenge Zero



<https://www.challenge-zero.jp/>

3. ENEOSホールディングスの取組み

2040年自社排出分のカーボンニュートラルを目指して

<チャレンジ・ゼロ>

- ① 水素の普及（水素ステーション、CO₂フリー水素のサプライチェーン確立）
- ② 再生可能エネルギーの普及
- ③ CO₂回収・利用（石油の増進回収）
- ④ 金属資源のリサイクル 等



<省エネや新しいワークスタイルの実践>

- ① 省エネ活動の徹底（オフィス、製造現場など）
- ② オフィスカジュアル（多様性の受容に留まらず、快適で空調負荷軽減へ）
- ③ テレワーク・オンライン会議の推奨 等